

China Economic Outlook 2021年5月

第2四半期は回復基調も伸び悩み感/米中関係は競争へ。欧州が仲介役として立候補

要点

- ・第2四半期の最初の2/3は回復基調続くも内需に伸び悩み感
 - 経済・社会環境はプラス・マイナス両方材料が見られるも、拡大基調を維持
 - 注目されたインフレ、不動産税、人口3つの議論とそれら背景から見た経済の課題
 - 第2四半期は早くも下方修正か。今後元高に転換したドル元レートにも留意
- ・米中関係は本格的に「競争」へ。米中周辺を見ると、アジアでは日本の米国寄りが目立つも総じて両国とのバランス外交を模索。そうした中、欧州がインド太平洋における仲介役、オルタナティブ役として立候補

5月の経済～第2四半期の最初の2/3は回復基調続くも内需に伸び悩み感

[景気のムード～経済・社会環境はプラス・マイナス両方材料が見られるも、拡大基調を維持]

4月の中国経済は、外需中心ながら、内需も明暗入り混じる状況から、踊り場の状況ながらも幾分明るさが広がる状況に向かい、5月はなおそうした拡大を続けたと見られる。

4月については、①4月初めの清明節の3連休は、雲南省で発生した新型コロナの感染拡大などの影響もあり、人出はほぼ例年水準に近づきながらも、支出の伸び悩みが目立ち、消費の回復に確信を持たせるものとはならなかった。②一方、景気全体は、3月に例年見られる春節後の経済再起動・実質新年度入りに伴う季節的な勢いがなくなり、改善の加速度は落ちたと見られる。しかし、外需のけん引、生産を中心とした経済正常化の継続もあり、改善の水準は保つことができた。③また、バイデン政権発足から100日を迎える中で示された米国の厳しい対中姿勢などは、中国国内の回復に影を落とすようなことはなかった。

これに対して、5月については、①労働節の5連休は、人出が例年水準を上回り、新型コロナに対する克服感を強めた。5月末にはワクチン接種も延べ6億回に達し、これも克服感につながった。②他方、景気全体は、経済正常化の中で、インフラ投資・過剰融資に対するブレーキ、国有資産管理会社のデフォルト対応、不動産融資への監督強化などが見られ、梃子としていた財政・金融政策を健全化させる、投資抑制に繋がる動きが監督管理の方向から強まった。その傍ら、4月末発表の2020年度上場企業決算、ほぼ同時期発表の21年度第1四半期決算及び半期見通しなどが非常に好調となった。投資の主役のバトンタッチの機運が見られた。③バイデン政権の対中姿勢は、米国の同盟・パートナーシップ修復の中、豪州が、4月末に各州が中国と結んだ一帯一路参加協定を破棄（続く5月初めに中国側から戦略対話を凍結）、5月初めにEUが包括的投資協定(CAI)の批准手続きを凍結するなど、人権、安保を梃子に周辺を巻き込んでいく形となった。但し、5月26日には中国劉鶴副総理と米USTRタイ代表が協議（「自己紹介」）を実施した（15日頃から協議の観測）。足元の米中貿易は高い伸び、在中国の米国ビジネス界は市場深耕を狙って商工会議所での交流や展示会でのプレゼンスを活発にした。中国外交部と米務省の舌戦は賑やかだったが、摩擦のエスカレーションは避けられた形であった。

国内経済の立ち上がりは弱さがなお残り、米中摩擦は懸念が目立つところ。5月の動きは、プラス・マイナスを差し引くと変わらないゼロかもしれないが、民間経済が一步前進したという意味では、中国経済は改善に向かったと考えられる。

【議論～注目されたインフレ、不動産税、人口3つの議論とそれら背景から見た経済の課題】

この時期注目が高まったのは、①素原材料価格高騰によるインフレリスクの議論と、②久しく導入が先送りされている個人居住用住宅に対する不動産税の議論、③昨年実施され、FT が初めて減少に転じたのではないかと報じ、結果が注目された人口センサスを巡る議論である。これら3つは離れているようで非常に密接した関係がある。

現状の景気と関連付けて考えてみると、足元の景気は、投資に続き、消費を回復させ、内需をエンジンとした景気回復を実現する、最近の言葉で言えば、「国内大循環を基礎とし、国内国際双循環を促進する」からやや遠い状況である。政府当局も経済回復過程の脆弱性を問題視している。

足元の①インフレリスクは、結論で言えば、実現しないと見られている。懸念されているコモディティ価格の上昇は、コモディティ市場に対する投機資金の流入と、景気拡大局面における素原材料需給のギャップ拡大が理由であり、生産財の価格上昇の消費財への転嫁はなかなか起きないと考えられているからである。一方、転嫁が難しい消費財産業の利益は圧迫されると見られており、これは消費財産業に勤める被雇用者の賃金を圧迫する。生産財産業は元より賃金・福祉が充実している国有企業が多く、消費財産業（サービス含む）は民間企業・個人事業主が多い。昨今の都市での所得は、中高所得者が堅調で低所得者の回復が遅い。インフレリスクは低いかもしれないが、企業収益圧迫（特に民間企業）、所得格差拡大という政府の目指す方向に逆の方向が進んでしまう危険性がある。

②個人居住向け不動産税の議論は、WTO加盟後、不動産ブームが爆発する中で起きた。2011年には上海と重慶の2都市で試験的に施行。保有2軒目などからの徴税適用であり、保有者の状況によって税の発生の有無が決まる資産課税であり、都市・コミュニティの維持のために徴税される先進国の不動産税と理念が些かずれてしまっている。そうした中、5月11日に財政部等が「房地產税改革試点工作座談会」を開催。財政部劉昆部長が「第14次5カ年計画期間内に地方税の一環として整備すべき」などと、座談会前の発表文書（21年5月、20年12月）に記しており、本格的な不動産税の整備に動くのではないかと期待と懸念が高まった。この会議の内容は非公開。座談会翌日の中国証券報で、北京大学教授兼中国法学会財税法学会研究会会長劉劍文氏が「不動産税の提出はタイミングの問題だ」と述べつつ、「不動産市場への影響の有無、経済発展への影響を考慮し、十分論証を進めなければならない。また、徴税範囲、税率、関連する税と手数料の簡素化、徴税主体等を考えないといけない」と述べており、登記情報のデータベース化などここ数年の取り組みで不動産税の徴税基盤はできたかもしれないが、税の具体的な設計に関しては進展がないことが示された。不動産税は投機の防止のみならず、資産格差の是正、都市インフラの維持に必要な税で、先進国では地方税のメインの一つとなるものだが、中国では土地売却収入が地方政府収入のメインとなっている。個人居住向け不動産税の問題は都市への人口移動が一段落するまでに解決が必要。タイムリミットはまだ先だが、完全解決に向けて費やせる時間は少なくなっている。

③人口センサスを巡る議論は、速報の公表が遅れる中で、2020年の人口が減少したのではないかとの推測が注目を集めた。例年中国の人口増加数はおよそ年700万人（約0.5%）。新型コロナ前、出生数はおよそ年1500万人だったので、20年の出生数が800万人程度まで減少すると、人口は純減する。公安当局発表による20年の出生数は1004万人。国家统计局の集計は公安当局と異なるため、「場合によっては、」との推測がでたのであろう。実際の出生数は約1200万人（ここも過去の人口推計が遡及改訂されるので概数となっている）であった。少子化の主原因は、所得全体の上昇だが、少子化を加速させているのは、大きな所得・資産格差や高学歴者の増加に対する就業確保難である。

こうしてみると、安価すぎる消費財価格と住宅価格の高騰をもたらしたような、物価・不動産におけるコントロールの歪み、それによる資源配分（相対的に弱い民間経済と、強い不動産投機熱）の歪みが経済構造、地方財政、人口問題などにマイナスの影響を出し始めていることが分かる。第14次5カ年計画は「国内経済の基盤を固め、国内国外双循環を促進する」もので、足元中国に強い企業と大きな中間富裕層が大勢いるのは間違いないが、上記で紹介したような歪みが国内経済の基盤を弱体化させかねないことには改めて留意が必要である。

[先行き見通し～第2四半期は早くも下方修正か。今後元高に転換したドル元レートにも留意]

4、5月の経済指標並びに経済の動きを見ると、3月に勢いづいた後、4、5月に目立った加速は見られなかった。第1四半期は前年比+18.3%、前期比(季節調整済み)+0.6%と、前期比でみた低い伸びが目立ち、これは1～2月の新型コロナ再拡大への懸念がもたらしたものだ。足元は3月の水準から生産、輸出を中心にもう一段水準を高めたが、足元、加速度は明らかに弱まっている。

第2四半期の事前の見通しでは、先進国を中心に新型コロナからの脱出が勢いづくことや、リベンジ消費がもう一段出てくること、第14次5カ年計画や収益回復への期待によって民間投資が持ち直してくることなどを見通したが、内需の増勢加速はやや先送りされた感がある。4月の統計発表では、GDP見通しの上ブレが示唆されたが、足元の動きからは、上ブレは小さくなる、または下ブレも視野に入れておいた方がよい、構造問題からの下押し圧力に注視した方がよいことが認識される。

細かい話だが、先月の見通しと大きく変わってしまったのは人民元の動きだ。それまでは、米国の金融引き締め観測がくすぶる中、元安・ドル高の趨勢に向かっていたが、足元は金利上昇懸念が収まってくる中、2017年以来の1ドル=6.3元台の元高が見られており、元安による輸出押し上げ観測は、元高による抑制観測に転換してしまっている。米国は経済再開を比較的順調に迎えており、いずれまた金融引き締め観測が出てくるだろう。人民元高は一時的で、元の上昇はまもなく天井に突き当たろう。但し、足元の元高の影響やアジアでの新型コロナの深刻化などを見ると、輸出が若干下押しされることは計算しておいた方がよいであろう。

米中関係～米中は本格的に「競争」へ。米中周辺を見ると、アジアでは日本の米国寄りが目立つも総じて両国とのバランス外交を模索。そうした中、欧州がインド太平洋における仲介役、代替役として立候補

4月までの米中関係は、①バイデン大統領の初の議会演説をはじめとする米国の対中認識表明の動き、②通信・半導体を中心とする中国からのデカップリングの動き、③台湾、東シナ海、南シナ海における米中両者によるけん制の動きと米国による同盟・パートナーの対中けん制を支援する動き、特に欧州が米国に寄りつつ、インド太平洋に対してプレゼンスを表そうとする動き（米国寄りの強い英国と、米中のバランスをなお保つドイツ、フランス）、日本からの台湾支援姿勢の動き、④気候変動を巡って米中の接点を探る動き、などが目立った。米国は対中認識を固めながら、同盟・パートナーを巻き込みつつ、中国との争点を固めていった（ポイントはデカップリングの競争と台湾問題）と言えそうである。またこれに対して中国は、台湾や香港の問題で基本的な姿勢やあり方を示したり、アセアンなど新興国を中心にパートナー関係を強めたり、日本との関係改善を先送りする一方、韓国には米中に対するバランスに念押しをしたりと、周辺関係の整理を進めていった。加えて国内の改革を進め、7月の建党100年に向けて基盤を固めていったと言えそうである。

これに対して5月は、中国関連以外を含めて米国の最も重要で有効なパートナーとなり得る欧州を軸に米中関係が動いた。まず、5月3～5日のG7外相会議（ロンドン）が豪州、韓国、インド、ブルネイなどを招き開催された。共同声明87項目のうち中国関連は7項目であり、ウイグルの人権問題、台湾海峡の問題、WHOの問題などが取り上げられた。その後は、EUが8日にインドと、27日に日本と首脳会談をオンラインで開催。ロシアと一定の関係を持ち、米国と一定の距離を取るインドと関係改善を図り、また米中に対するバランスを取る傾向が強まるアジアにあって、米国寄りの対中姿勢を強めている日本に対し、台湾や東シナ海、南シナ海での問題に理解を示して接近した。欧州並びにその構成国は、英国、ドイツなど主要国を中心に対インド太平洋への積極関与姿勢を打ち出しており、そのコア戦略である「アジア各国にとっての仲介役、代替役となる戦略」を進めたようである。もちろん欧州は人権・民主に対する想いが強く、中国に対する疑念が強まっているところ、また、中東欧諸国で中国からの経済支援に落胆する国が出てきており、中国に対する期待が低下してきているところがある。これまで欧州は、中国との政治・安全保障上の問題が少ない中で、中国との関係を、経済を中心に強化してきただけに、人権・民主問題の登場で中国との距離が幾分離れつつある。但し、その実はアジアにとっての仲介役や代替役になることで影響力を高めることにある。

なお、欧州の動きのもう一つの背景として、米ロ・欧ロ関係がある。米国がライバル関係を中国に絞り込んでくる中、ロシアとの対立悪化・長期化は、米国の国際関係・軍事・財政にとって得策ではない。バイデン政権の誕生によって米欧関係の改善に加えて、米ロの緊張緩和の動きが出てきている。欧州にとっては、欧ロ関係をよりコントロール可能なものになっている。

米中関係は早々良くならないが、欧州が仲介役や代替役になる動きは、米国が単独主義に陥る中、中国が欧州を一部利用する形（トランプ前政権時、中国の「一帯一路」に引き込む動き）から、米国と中国が競って欧州を利用する形に代わったことで大きな意味を持つようになっている。米国の対中強硬的な動きは、人権・民主、アジアの平和・安定など大義のあるところでは強まるが、その他のところでは欧州などとの利害調整の中で弱まる可能性がある。その程度は、①米国の同盟重視の程度と、②インド太平洋が欧州を利用する外交的技量の程度、③中国が欧州を仲介役として利用する程度の3つによる。

欧州が出てくることによる米中関係の安定への寄与度がどれくらいになるのかは計り知れないが、バイデン政権が同盟・パートナーを重視し始める中で、欧州ファクターは注目されてこよう。

5月のもう一つの注目の動きは、5月18日に米議会で審議が始まった、先端技術の競争力向上を目指す「米国イノベーション・競争法案」、5月28日に米国防総省が米議会に提出した「予算要求」である。前者は、半導体の工場・研究開発拠点を米国に設置する企業に5年間で390億ドル、政府の研究開発制度に105億ドル、同盟国・地域との共同開発に5億ドル、軍事用半導体の開発に5億ドルなどを充当し、先端技術の競争力向上を図るものだ。後者は、2022年度の国防総省の予算を7530億ドル（前年度比+1.6%）とし、核兵器近代化、即応体制、宇宙向け支出、「太平洋抑止イニシアチブ」などを盛り込んだ。

米国の対中戦略にとって重要なことは、インド太平洋調整官のカート・キャンベルによれば、①パワーバランス、②秩序的な合法性の受容、③同盟・パートナーによる対応（1月12日、Foreign Affairs）だという。最も重要なことは、低下してしまった米国の競争力を再度向上させることによるパワーバランスの維持、別の言い方をすると、自信を深めている中国に対抗するための米国の強い自信の回復ということになる。競争方案や予算要求はまさにパワーバランスを強調するものであり、米国の対中戦略は自らを強くすることに軸足を置きつつ、人権・民主などの論理を盾に仲間

を増やし固めていくということが見て取れる。

今後の米中関係の留意点は、これらから見ると「競争力」に係るところで米国からのデカップリング、緩めな言い方では、ディスインテグレーション (Disintegration)、デュアル・バリューチェーン (Dual Value Chain) の圧力がかかり易くなることとまとめられないか。中国も「国内大循環を基礎とした、国内国際双循環の促進」、イノベーション・経済安全保障に国家発展政策の力点を置いており、競争力の重視は米国と同じである。中国はデカップリングされる立場であり、適応するための各種対策を打ち出しているが、「米中競争の観点から見て各種対策が更なる摩擦の原因になるか否か」(以前の「中国製造 2025」)。その方向性と有効性には、国際政治的にも、マクロ経済的にも、中国に係る企業としても注意が必要であろう。

図表 1 米中関係の出来事 (2月末~5月) (1)

2月25日	オランダ議会、ウイグル族の状況について「ジェノサイド」と認定する動議を可決。同様の動議はカナダでも可決。欧州では初めて	ウイグル
2月26日	海関総署は26日、台湾産パイナップルの輸入を3月1日から禁止すると発表。害虫を複数回確認したため	台湾
	ニューヨーク証券取引所、中国海洋石油 (CNOOC) の上場廃止手続き決定を発表。中国軍を支援していると思われた企業への投資を禁止した大統領令に基づく措置	デカップリング
3月1日	香港の裁判所、香港国家安全維持法の国家政権転覆罪で起訴された47人の初公判を開く	香港
	工業情報部肖亜慶部長、レアアースのサプライチェーンの国際分業は皆が連携して需要に対応すべきだと指摘。脱中国依存をめざすバイデン政権に対し国際連携の強化を訴える。1月にレアアース管理条例草案公表。他方、半導体のサプライチェーンの競争力強化も指摘	デカップリング
3月3日	バイデン政権、「国家安全保障戦略の暫定指針」発表。中国を「経済、外交、軍事、技術力を複合させ、安定した開放的な国際秩序に絶えず挑戦する唯一の競争相手」と定義	対中認識
	プリンケン米務長官、外交演説。中国との関係を「21世紀最大の地政学的な試練」と表現	対中認識
3月4日	香港の裁判所、国安法違反罪で起訴された47人のうち立法会前議員の郭家麒氏ら15人の保釈を認める判断を示す。検察側は上訴し、結論が出るまで勾留は続く	香港
	日米外務・防衛当局、審議官級協議をオンラインで開催。海警法に対し「深刻な懸念」を共有。東シナ海や南シナ海での力による一方的な現状変更の試みに反対する立場でも一致	日米
	レモンド米商務長官、MSNBCのインタビューで米国の技術・製品が華為などに流れるのを制限するため、既にある規制手段 (EL等) を十分に活用すると述べる	デカップリング (通信)
3月5日	李克強総理は、全人代で台湾独立の動きを阻止するとともに、中台の平和的関係構築と中国の再統一推進に引き続き取り組むと表明	台湾
3月6日	韓正副総理、林鄭月娥香港政府行政長官に対し「全人代の決定を実行に移し、香港関連の立法作業をしっかりと行わなければならない」と指示	香港
3月7日	王毅外相、記者会見で欧米が「香港の自由と民主的な手続きへの直接的な攻撃だ」(米務省報道官) と批判を強めていることに対して反論。愛国は一般的な基本的政治倫理であること、香港統治も愛国者によるものであることなどを述べる	香港等
3月7日~	南シナ海スプラトリー諸島 (南沙) に200艘以上もの中国船が停泊。4月初め現在44艘停泊	南シナ海
3月8日	全人代、香港の選挙制度見直しを審議。11日採択	香港
	林鄭月娥香港行政長官、全人代での香港選挙制度見直しについて歓迎を表明	香港
3月8日	栗戦書全人代常務委員会委員長、外国による制裁や外国の「広い法域」に対処するための立法を向こう1年加速すると表明。内容は表明せず。米国からのウイグル、香港に関する制裁で全人代副委員長14人が制裁対象になっており、こうしたことに対応するもの	対米制裁
	外交部、英国のウィルソン駐中国大使を召喚。同大使による北京・英大使館の微信アカウントでの論説で、海外メディアの中国政府批判は「誠意」ある行動で、政府の行動監視という積極的な役割を果たしていると論じる。外交部は同論説が傲慢さとイデオロギー上の偏見に満ちあふれており、外交官の立場を逸脱していると批判	英国

図表1 米中関係の出来事（2月末～5月）（2）

3月10日	外交部、記者会見で米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官が今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があるとし、中国国防部が今年1月、台湾独立は戦争を意味するとしたことに関連し、米国は台湾問題を利用し、米国自身の軍事拡大、地域への干渉のための口実を求めていると発言。相互信頼と地域の平和・安定に役立つことを行うべきだとも	対中認識に対する中国の反論
3月11日	中米両国の半導体業協会、「中米半導体産業技術・貿易制限対策チーム」を立ち上げたと発表。迅速に意思疎通できる情報共有メカニズムを設け、輸出管理制度、供給チェーンの安全、コード化などの技術、貿易制限などの政策について交流する。中国半導体業協会が公式サイトで公表。年2回オンラインで会議を開催。会員企業から双方10社が参加	米中協力
3月12日	米日豪印（Quad）4カ国首脳会談。中国による「豪州支配」や「インド国境への侵略」などを取り上げる	Quad
	米連邦通信委員会（FCC）、安全で信頼できる通信ネットワーク法（2019年制定）を根拠に中国企業5社を国家安全保障への脅威に指定。華為、中興通訊（ZTE）、海能達通信（ハイテラ）、杭州海康威視数字技術（ハイビジョン）、浙江大華技術（ダーファ）。FCCは昨年、ファーウェイとZTEを脅威と認定し、両社から米国企業が政府補助金を利用して通信機器を購入することを禁止	デカップリング（通信）
3月16日	日米外交・防衛2+2日米共同声明。中国の海洋進出や香港・ウイグルの問題に懸念を表明。台湾地域にも言及	日米
	英政府、外交・安全保障政策を包括的に見直す統合レビューで、インド太平洋地域への関与強化を正式に打ち出す。世界各国と連携関係を築く「グローバルブリテン」構想と、中国をけん制する動きが結びついた政策。英国は既にTPPへの加入を2月に申請	英国
3月17日	外交部、日米両国の外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の共同文書について「中国の対外政策に悪意の攻撃を行い、中国の内政に深刻に干渉した」と非難。尖閣諸島の主権のほか、台湾や香港、新疆ウイグル自治区などの問題についても「国家主権や安全、発展の利益を守る中国の決心は岩のように固い」と強調。日本に対しては「米国の戦略に従属し、信義に背いて中日関係を破壊し、オオカミを部屋に引き入れるのをいとわなかった」とののしる	日米
	中国やロシア、北朝鮮、イランなど17の国・地域が国連憲章の護持をうたう有志グループを発足させることが判明。対米での共闘が狙い	中国の対米外交
	米商務省、複数の中国の情報通信技術・サービス企業に召喚状を発布。安全保障上のリスクに該当するかどうかを検証する調査の一環。レモンド商務長官は、対象企業名を示さず	デカップリング（通信）
	米連邦通信委員会（FCC）、チャイナユニコム・アメリカとパシフィック・ネットワークスとその子会社コムネット（米国）について通信事業免許取り消しに向けた手続きを開始したと表明。FCCは昨年4月、チャイナユニコムとパシフィック・ネットワークス、中国電信（チャイナテレコム）の中国国有通信会社3社について、免許取り消しの可能性を警告。昨年12月、中国電信の免許取り消しに向けた手続きを開始	デカップリング（通信）
	ロイター、米国の「香港自治法」に基づく最新の調査報告書が、3月11日の香港選挙制度改正の決定し、制度を弱体化させたと報道。同法は、英中共同宣言規定の香港の高度な自治という中国の義務に関し、違反に関与した人物や組織を報告するよう定めている。プリンケン長官の声明では、香港の自治を弱める行為をした当局者24人を特定。当局者と多くの取引をした外国金融機関は制裁の対象になるとした	香港
3月18日	米上院外交委員会メネンデス委員長（民主党）、両党議員が支持できる中国に関する包括法案を4月半ばに委員会で検討する方針を示す。当初4月半ば上院本会議採決を目指したが、メネンデス委員長は与野党協力の時間が必要と説明。4月14日に外交委員会で法案の審議と修正の検討を行う方針と述べる。民主党上院のシューマー院内総務は2月、中国の台頭に対抗する包括法案を策定するよう議員に指示していた。ハイテク、ウイグルの人権、民主主義の価値観、香港での反中の動きの抑圧、南シナ海での海洋進出などに対処する内容となる	対中認識
	米韓両政府、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）開催。共同声明は北朝鮮が優先事項であることを強調。日米韓協力の重要性を確認	対中認識
3月18～19日	プリンケン米國務長官、楊潔篪共産党政治局員とアラスカ州で会談。冒頭激論。プリンケン氏は深い懸念を示し、ルールに基づく秩序を脅かしていると非難。楊氏は内政干渉に反対すると反論。気候変動など一部で一致するも、対立点もあらわに	米中協議

図表1 米中関係の出来事（2月末～5月）（3）

3月22日	豪議会、中国による「組織的な人権侵害」を非難する決議案を審議（カナダ、オランダは2月に審議）	ウイグル
	王毅外相とロシアラブロフ外相、広西自治区桂林市で会談。米国による内政干渉やグループ形成に反対することで一致。米国は覇権主義的、中口結束強化を確認	中国の対米外交
	米国、EU、カナダ、英国が「新疆ウイグル自治区のウイグル族やその他の民族的、宗教的少数グループに対する抑圧的行為」をめぐって中国に制裁を課す	米EU加英
	外交部、EUの対中制裁に対して報復を発表。うそとフェイク情報を発信した次の10人と4実体を制裁。関係者とその家族は中国本土および香港、マカオ特別行政区への入国、入域を禁止。関連米共和党のルビオ、民主党のマークリー両上院議員、ウイグルの強制労働で作られた太陽光エネルギー製品に米国がどの程度依存しているか示すよう米太陽光エネルギー産業協会（SEIA）に要請（ポリシリコン等）	中国の報復
3月23日	米共産党のルビオ、民主党のマークリー両上院議員、ウイグルの強制労働で作られた太陽光エネルギー製品に米国がどの程度依存しているか示すよう米太陽光エネルギー産業協会（SEIA）に要請（ポリシリコン等）	デカップリング
	中国政府、EU、カナダと気候変動問題に関する閣僚級会合をオンラインで開催。米国代表も出席。気候変動問題担当の解振華特使は国際社会の団結を呼びかける。また米国のリーダーシップへの期待も強調	気候変動
	ブリンケン米国務長官、NATO外相会合で演説、中国との関係について「米国は同盟国に『敵か味方か』の選択を強いることはない」と述べる。中国との経済関係を重視する欧州諸国に配慮。気候変動や保健医療などの問題で中国との協力が必須とも。「常に米国と完全に共同歩調をとることができないのは分かっている」。一方、技術やインフラなどの分野で同盟国の連携を主張	対中認識 米EU
3月24日	米国とEU、中国に関する二者間対話を再開。ロシアの挑戦的な行動への対処で協力することも一致。ブリンケン国務長官とボレル外交安全保障上級代表が声明を発表。「中国との関係は協力や競争、制度的競合といった要素からなる多面的なものとの認識を共有した」と	対中認識 米EU
	王毅外相、24日から30日まで、サウジアラビア、トルコ、イラン、UAE、バーレーン、オマーン6カ国歴訪。イラン訪問では25年間にわたる経済・安全保障面での協力関係を強化する合意文書に署名（米国に対抗する旅）。同時期、魏鳳和国防部長がバルカン半島訪問	中国の外交
3月24～30日	国防部長魏鳳和、定例記者会見で、米インド太平洋軍のデービッドソン海軍大将が中国大陸は今後6年以内に台湾問題を解決するとともに、2050年に米国に代わり世界をリードするポジションにつく可能性があるとしたこと、米インド太平洋軍のアキリーノ次期司令官がインド太平洋地域で最も心配なことは中国大陸が台湾を武力で接収することだと述べたことに対して、台湾は中国の領土の不可分の一部、台湾問題は中国の内政、台湾海峡兩岸は必ずや完全な統一を実現すると語る。台湾独立勢力が武力で独立をはかるのは袋小路とも	対中認識に対する中国の反論
	バイデン大統領、ホワイトハウスで就任後初の記者会見。中国が世界を率いる最強の国を目指すことに「そういう事態は起こらない」と述べる。インフラ投資を強化し、技術覇権をうかがう中国に対抗すると明言。先端技術分野への投資をGDPの0.7%から2%近くに増やすと強調。老朽化した道路や空港などの整備に米国の将来が懸かっていると訴える	対中認識
3月25日	外交部、英国がウイグルに関して対中制裁を発動したことへの対抗措置として、英国の9人、4団体に制裁を科すと発表。EUに対しては22日に発動	中国の報復
	商務部、豪州産ワインに対する反ダンピング関税の適用を最終決定したと発表。適用期間は28日から5年間、税率は116.2～218.4%。昨年11月に適用を仮決定済。豪州はWTO提訴へ	中国の制裁
	綿花関連NGO「ベター・コットン・イニシアチブ（BCI）」の上海事務所、これまで新疆では強制労働に関する事案は1件も見つかっておらず、今後も引き続き新疆の執行協力パートナーとの意思疎通を保っていくと表明	ウイグル
	バイデン大統領、ジョンソン英首相と電話会談。中国の一带一路に対抗する途上国の開発支援構想を提案	米英
3月26日	全人代常務委員会、香港選挙制度見直しを審議	香港
3月29日	USTRキャサリン・タイ代表、29日付WSJのインタビューで、対中制裁関税を引き下げる状況にない、取引材料として活用するとの認識・方針を示す。やみくもに撤廃すれば米経済に悪影響を与える恐れがあると警告。また第一段階の合意を念頭に中国と交渉を続ける可能性を示唆	貿易摩擦
3月30日	中国証券報、財政部等は「集積回路産業・ソフトウェア産業発展支援輸入税政策に関する通知」を出し、当該企業が商品を輸入する際、輸入関税を免除することを明確化	デカップリング

図表1 米中関係の出来事（2月末～5月）（4）

3月31日～4月3日	王毅外相は、福建でシンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンおよび韓国の外相を接遇	中国の外交
4月2日	ワシントンで日米韓安全保障協議。米国サリバン国家安全担当補佐官、北村滋国家安全保障局長、徐薫韓国大統領府国家安全保障室室長が会談	日米
4月3～4日	米海軍ミサイル駆逐艦マスティンが東シナ海に進入。4日、原子力空母セオドア・ルーズベルトが南シナ海に進入	東シナ海、南シナ海
4月5日	王毅外相、日本の茂木敏充外相と電話会談。王氏は、いわゆる大国の対抗に巻き込まれてはならない。日本が中国に対し偏見のある国によって「あおり立てられる」のではなく、独立自主の国家として、中国の発展に理性的に向き合うことを中国は希望すると発言。茂木外相は、日本は対中関係を非常に重視しており、日中関係の安定発展を確実にする姿勢は変わっていないと発言	中国の外交
	中国海軍は、空母遼寧を中心とした艦艇が台湾周辺の海域で訓練を行ったと発表。こうした訓練を定期的に行うと説明	台湾
	台湾当局、中国の戦闘機など計10機が台湾南西部の防空識別圏に進入したと発表	台湾
4月7日	G20財務相・中央銀行総裁テレビ電話会議開催。環境・温暖化・衛生を中心に途上国の支援継続で足並みをそろえる。バイデン米政権が途上国支援に動き出す。中国はすでに途上国との関係強化を進めている	G7
4月8日	香港の著名民主活動家、羅冠聡氏の英国での亡命申請が4月7日に認められたことが明らかになる。これを受けて4月8日中国は英国が「指名手配犯」をかくまっていると批判。なお英国は香港の自由を返還後50年間保障するという約束を中国がほごにしていると非難	香港
	商務部高峰報道官、WTOにおける発展途上メンバーとしての地位問題について、責任ある発展途上大国として、常に発展途上国の側に立ち、広範な発展途上メンバーの利益を守り、自らの能力に見合った貢献をより多くしていくと発言	中国の外交
4月9日	米政府、中国のスーパーコンピューター関連7社・団体を輸出禁止対象に加えると発表	デカップリング
	王毅外相、フランス大統領外交顧問のエマニュエル・ボヌ氏と電話会談を行う。マクロン大統領の中国関係重視姿勢を伝える	中国の外交
4月12日	米國務省、米政府関係者が台湾政府関係者と自由に会談できるようにする新たなガイドラインを発表	台湾
	中国軍機25機が台湾の防空識別圏（ADIZ）を飛行。台湾侵攻を想定した予行演習	台湾
4月13日	バイデン米大統領、ホワイトハウスで19社を集めて半導体対策会議を開催。中国は環球時報などで「中国企業を排除し、米議会も中国を狙った制裁計画を推し進めている」「米国は半導体を中国の技術発展を抑える武器と見なしている」と批判。「バイデン政権は多国間主義に復帰すると言いつつ、実際には一方主義、孤立主義の政策を続けている」とも	デカップリング
	李克強首相、中米対話強化の認識を示す。米大手企業20社超の幹部らとのオンライン会合で、対話強化、実用的な協力の拡大、相違点の適切な管理により、米中関係を安定に向かわせる必要があると語る。発改委も、米47社の中国代表と会合を開催。技術移転の強制や知的財産権などの問題を巡り、コミュニケーションの必要性を強調。インテルやJ&J、IBMなどに対し、中国の2021～25年の開発計画を明示し、EVや炭素中立、デジタル経済などの分野で協力する可能性があると指摘	米中協力
4月14日	香港政府、立法会選挙を12月19日、行政長官選を来年3月27日に実施すると発表。立法会選は当初、昨年9月に予定されていたが延期されていた。香港では今月14日から立法会で関連法整備に関する審議が始まり、5月には全ての作業を終える見通し	香港
	日本自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム、中国の孔鉉佑駐日大使と新疆をめぐる人権状況について意見交換。新型コロナ収束後、ウイグルへの視察を受け入れる考えを示す。米国を非難し、日本に「アジアの一員として役割を果たしてほしい」と求める。「人権を守ることができない政府なら一日すら存在する価値はない」「人権問題はそれぞれ国の発展段階に合わせてしかるべきだ」と主張。これに対して、佐藤正久外交部会長は「かなりの強弁で説得力がない」と語る	日本
	米政府、クリス・ドッド前上院議員、元國務副長官のリチャード・アーミテージ、ジェームズ・スタインバーグが台湾に向かったと表明。台湾の民主主義に対するコミットメントを示すために「非公式」の代表団を派遣したと表明。一方、気候変動対策を担うジョン・ケリー大統領特使は14～17日の日程で中国と韓国を訪問する	台湾
4月14日	中韓外交部、局長級の「第1回海洋実務協議」開催。4月13日に日本政府決定の福島原発の放出に一致して反対することを確認。外交部は4月15日、両国が参加して汚染水を調査する国際チームの設置を呼びかける	中国の外交

図表1 米中関係の出来事（2月末～5月）（5）

4月14～17日	ケリー大統領特使、上海とソウルを訪問。気候変動に関する協議。米中両国の地球温暖化対策担当特使、「両国は協力する責務がある」との共同声明を発表	米中協力
4月15日	中国海事局、台湾海峡の南側海域で15～20日に実弾射撃訓練を行うと発表。14日に台湾に米国の非公式代表団が訪問、けん制する狙いか。期間中、訓練海域での船舶航行の禁止を警告	台湾
	中国外交部呉江浩・外務次官補、垂秀夫・駐中国大使を呼んで福島汚染水排出に関して抗議。その後、4月21日に王毅外相がドイツのマース外相とのオンライン会談で「処理方法を再検討すべき」と言及	日本
4月16日	日米首脳会議	日米
	習近平主席、フランス・マクロン大統領、ドイツ・メルケル首相とオンライン形式で首脳会談を開催。気候変動問題での協力を示す。地政学的な交渉手段や他国の攻撃材料、貿易障壁を導入する口実にはならないとも	中国の外交
4月17日	米財務省、為替報告書で、「厳しい封じ込め措置によって中国は製造業を素早く再開することができた一方、国内消費は出遅れた」と分析。「中国は国家介入を減らす構造改革の断行や社会のセーフティーネット拡充、医療ならびに失業給付への支出増、市場原理の役割拡大の容認によって市場の開放性を強化できるように果敢な措置を講じるべきだ」と求める	対中認識
	外交部、日米首脳共同声明に関して「中国の懸念に厳粛に対応し、直ちに中国内政への干渉をやめるよう求める」とする報道官談話を発表。中国政府は同様の談話を、米国や日本にある中国大使館を通じて発表、日米に対する不満を強調	日米
4月18日	米務省、米国と中国の両政府がパリ協定に基づき協力することを確認する共同声明を発表。中米は、低炭素の再生可能エネルギーの利用に転換するため、国際的な投資と融資を最大限に活用する適切な行動をとる。11月英国開催予定のCOP26に向け、話し合いを継続すると表明	米中協力
	環球時報、日米共同声明を受け、「中国を封じ込める米国の戦略に日本が加わり、中日関係は改善の勢いを失った」とする社説を発表。外交部の報道官は16日、中日関係が「重要な岐路にある」と警告し、17日、「中国内政に乱暴に干渉した」と猛反発	日本
4月19日	王毅外相、習近平主席の特別代表として国連安全保障理事会の「国連と地域・準地域機関の協力強化」に関する公開討論に出席。中国は国連事業の積極的な支持者、参加者、「国連憲章」の確固たる擁護者、実践者であると述べる。新型コロナのワクチンを寄贈なども	中国の外交
4月20日	習近平主席、博鳌アジアフォーラム2021年総会の開幕式で「同舟相救いて難局を乗り越え、運命を共にして未来を作り出そう」と題する基調講演を発表	中国の外交
4月21日	米上院外交委員会、「2021年戦略的競争法」を可決、上院に送付。「インド太平洋地域における米国の政治的目的を達成するために必要な軍事的投資を優先する」必要性を強調。22-26年度に同地域への対外軍事融資として総額6.55億ドル、同地域の海上保安に関するプログラムなどに総額4.5億ドルの拠出を求める。台湾との関係強化、22年の北京冬季五輪への米政府関係者の参加禁止、対米外国投資委員会（CFIUS）の権限拡大（中国関連の補助金や契約の見直しをCFIUSに義務付け）。これとは別に上下両院の議員グループが米国の技術研究・開発を支援する法案「エンドレス・フロンティア法案」を提出	対中認識
	気候変動サミット	米中協力
4月23日	王毅外相、米外交問題評議会（CFR）のオンライン会合で、バイデン大統領が米中関係について「民主主義国家と専制主義国家の闘い」と主張していることに対し、「形式が異なるだけで、中国に『権威主義』『専制主義』のレッテルを貼るのは民主的な態度ではない」と批判。中国は国情に沿った社会主義的な民主政治を実行していると強調。「民主とは、米国で原液を生産し、全世界で同じ味がするコカ・コーラではない」と述べる	対中認識に対する中国の反論
4月25日	人民日報、解放軍報は、23日、海南島で行われた初の強襲揚陸艦を含む主要艦艇3隻の就役を一面で報道。「南シナ海を支配する決意を鮮明にした」という見方を強調。強襲揚陸艦「075型」（艦名「海南」、排水量4万t）、最新鋭駆逐艦「055型」（艦名「大連」、排水量1.2万t）、戦略原子力潜水艦（艦名「長征18号」）。23日は海軍創設72年の記念日	南シナ海
4月26日	自然資源部、釣魚島について、衛星写真などに基づいて測量、作製したとする地形図を公開	日本
	韓国呉世勲ソウル市長、市庁で中国のケイ海明・駐韓大使と会談。首都の友好関係を発展させることを確認	中国の外交

図表1 米中関係の出来事（2月末～5月）（6）

4月26～29日	全人代常務委員会、領海管理強化に向けて「海上交通安全法」改正草案を審議。脅威があると判断した外国船に領海からの退去を求めることを可能とする内容（2月に海警法施行）。交通運輸部傘下海事局の権限を強化	東シナ海 南シナ海
4月27日	バイデン米政権、外国人留学生の米国渡航制限を今秋に緩和すると発表。今年3月実施の欧州留学生を対象とする渡航制限免除措置を8月1日から世界中の学生や研究者に拡大するとした	デカップリング
4月28日	中ドイツ政府協議開催。全方位の戦略パートナーであることを確認。中欧投資協定の早期発効を共に希求することを確認	ドイツ
	バイデン大統領、初の議会演説（4月月報参照）	対中認識
5月3～5日	ロンドンG7外相会議開催。オーストラリア、韓国、インド、アセアン（ブルネイ）等出席。ウイグル、台湾海峡、WHO等の問題を取り上げる。共同声明の87項目のうち7項目が中国関連。中国の抑止を狙った声明。台湾問題の言及は初	G7
5月6日	発展改革委員会、豪州との戦略経済対話に基づく一切の活動を無期限停止すると発表。モリソン政権が中国企業が豪州の地方政府と結んだ商業港の賃貸契約の見直しを検討していることへの報復の模様	豪州
	香港の裁判所、黄之鋒ら4人に対して不許可デモに関する罪で4～10カ月の禁固刑を下す（米国は即時釈放を要求）	香港
5月7日	中国、アセアンに対して6月に外相会議を中国で開くよう提案したことが判明	中国の外交
	ブリンケン米務長官、国連安保理オンライン会合で「国際ルールの違反者に力強く対抗する」と語る。中ロを念頭に、人権保護を国際秩序の中核に据えるべきと主張。中国の王毅外相やロシアのラブロフ外相は、米国が優位を保つために国際的なルールを定義していると批判	対中認識
	ブリンケン米務長官、WHOテドロス事務局長に24日から開くWHO総会に台湾をオブザーバーとして招待するよう要請	台湾
5月8日	EU、テレビ会議方式でインドと首脳会談を開催。中断していた自由貿易協定（FTA）交渉再開で合意	EU・インド
5月11～17日	岸信夫防衛相、記者会見で日米仏の同日の共同訓練に豪州海軍が参加すると発表。4カ国の艦艇が東シナ海に集まり、離島防衛を想定した対処を確かめる。日米仏3カ国は九州の陸上で上陸阻止の演習もする	日米仏豪
5月11日～	台湾で新型コロナ流行。蔡政権の支持率急落	台湾
5月11日	バイデン大統領、国家安全保障に深刻な脅威をもたらす恐れのある外国企業の通信機器の使用を禁じる大統領令の期限を延長すると発表。19年5月から1年毎に延長。華為などが対象	デカップリング
	王毅外相、陝西省西安で“中国+中央アジア5カ国”外相第二次対話を実施	中国の外交
5月12日	中国当局、インターネット安全法に基づく「自動車データ安全管理規定」の草案を発表。自動車メーカー、ライドシェアサービスの運営会社も対象。データの海外移転では当局の評価が必要	デカップリング (通信)
	米務省、世界の「信教の自由」に関する2020年版の報告書を発表。中国のウイグル族弾圧などを非難。中国政府高官1名に対する制裁も発表	ウイグル
	ワシントン連邦地裁、小米に対する証券投資を禁止する措置の差し止めを命令。米国防総省が今年1月、解放軍支配下の中国企業リストに小米を指定。大統領令に基づき米国からの投資禁止対象に指定。地裁判事は判決文で手続きに深刻な欠陥があると指摘	対中制裁（の緩和）
5月13日	11日のバイデン大統領による外国企業の通信機器の使用を禁じる大統領令の期限の延長に付き、中国外交部は合法的権益の維持を望むと表明。国家安全は詭弁に過ぎずと	デカップリング (通信)
5月13～17日	外交部謝鋒副部長、ラテンアメリカ・カリブ国家駐中国使節19カ国23名と新疆訪問	中国の外交
5月18日	外交部、ワクチンは人種・価値観に関係なく、免疫格差、政治活動のためではないと述べる。中国はワクチンで世界に影響を与えたり、リードしようとはしないと述べる	中国の外交
	米議会、先端技術の競争力向上を目指す「米国イノベーション・競争法案」の審議を始める。半導体の生産や研究開発の補助金などに520億ドルを投じる、など	中国対抗
5月19日	米務省、ドイツとロシアを結ぶガスパイプライン計画（ノルドストリーム2）をめぐる制裁の一部について発動を見送ると表明。ロシアのペスコフ大統領報道官は「前向きなシグナルだ」と述べる	米ロ
	米ロ外相会談、アイスランド・レイキャビック。米国からロシアに協力を訴える。イラン、朝鮮など	米ロ
5月20日	欧州議会、ウイグル人権問題を理由に対中投資協定の審議の凍結を決定	EU

図表1 米中関係の出来事（2月末～5月）（一部見通し含む）（7）

5月21日	米韓、ワシントンで首脳会談。Quadの重要性、台湾海峡の平和・安定の重要性などを声明に盛り込む。またバイデン政権は韓国による400億ドル相当の対米投資計画に謝意を表明	米韓
	中国とフィリピン、南シナ海について話し合う「2国間対話メカニズム」の会合をオンラインで開催	中国の外交
5月25日	楊潔篪政治局員、ロシアプーチン大統領と電話会談。あらゆる分野での中ロ関係の強化をとという習近平主席のメッセージを伝える	中国の外交
5月26日	バイデン大統領、コロナ発生源で追加調査を情報機関に指示	対中認識
	楊潔篪政治局員、スロベニア訪問。27日にはクロアチア訪問	中国の外交
5月27日	日EU首脳協議。台湾問題に言及。東シナ海、南シナ海の現状変更の動きに強く反対するとも。EUの対中政策への関与を確認する形	日EU
	プリンケン米国務長官、反中的な候補者の立候補阻止を狙った香港の選挙制度見直しを27日に完了した、中国は香港の民主主義制度を蝕み続けているとして、中国を批判	香港
5月28日	米国、国防総省予算要求が議会に提出。予算7150億ドル。中国抑止に向けた核兵器近代化、太平洋抑止イニシアチブ、即応体制、宇宙向け支出など。関連プログラムを入れると7530億ドル	対中対抗
6月上旬	中国・アセアン外相特別会議	中国の外交
6月11～13日	G7首脳会議	G7
6月16日	米ロ首脳会談。5月25日にサキ報道官の発言では米ロ間の予見性と安定性を回復させると	米ロ

（資料）各種資料より作成

経済指標～生産、投資、消費が鈍化。前年同期の基数拡大が主因だが、生産拡大と内需回復のサイクルに足踏みも

【工業生産～好調は続くも、見通しは依然不透明】

4月の工業生産は前年比+9.8%。基数要因によって高い伸びとなっていた3月（同+14.1%）から4.3ポイント低下したものの、比較的堅調な伸びが続いた。2019年同期に対する2年平均成長率（以下、2年平均）は同+6.8%となった（1～3月同+6.8%）

業種別に見ると、41業種のうち37業種がプラスの伸びとなった。主力となる機械、ハイテク製造業はそれぞれ同+13.1%、同+12.7%、2年平均では同+11.2%、同+11.6%とけん引役を果たした。なかでも、電気機械、金属製品、医薬製造、一般機械、電子機械、専用機械は前年比同+22.6%、同+21.0%、同+19.0%、同+14.9%、同+10.4%、同+10.2%と2ケタ成長となった。製品別では、新エネ車が倍増を続けたほか、産業用ロボット、太陽電池が同+43.0%、同+45.6%となった。マイクロコンピューター、ICなども高い成長を記録した。

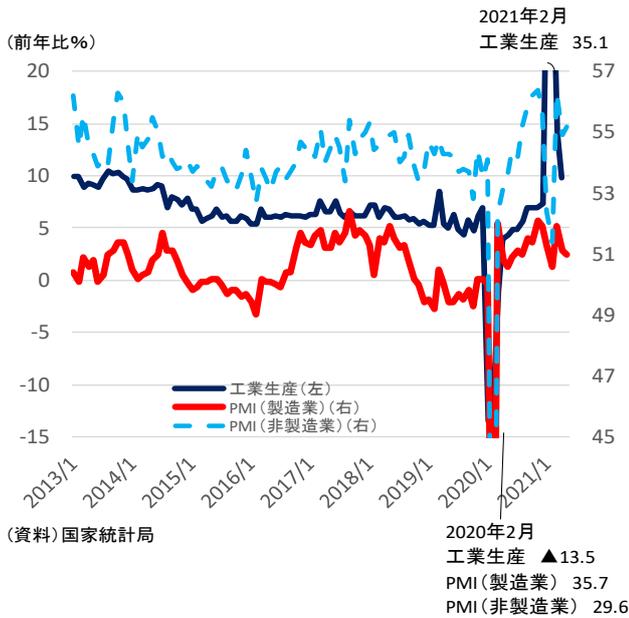
主力製品から消費関連に目を転じると、国家統計局による消費財という括りでは同+7.6%、3月を0.2ポイント上回り、2年平均も同+4.1%となった。家具、文房具などが前年比+20%を超えており、回復を支える形となった。

工業生産の回復は、なお輸出によるところが大きく、4月の工業製品輸出は前年比+18.5%と、3月を2.6ポイント上回り、加速を見せた。自動車、化学品、専用機械、金属製品等が加速を促しており、先進国の経済再開の影響が見られる。

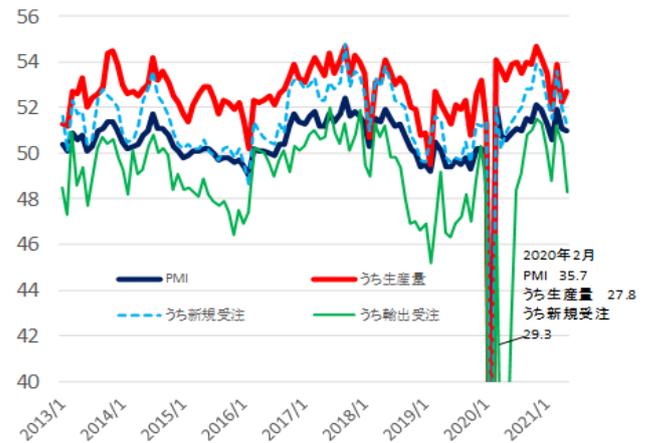
但し、国家統計局は、アジア周辺国のコロナ感染状況が急速に悪化している点と、国際商品市況の高騰がコスト上昇を促している点を指摘し、回復に依然不透明さが残るとした。

（上海会社業務開発部 王戎潔）

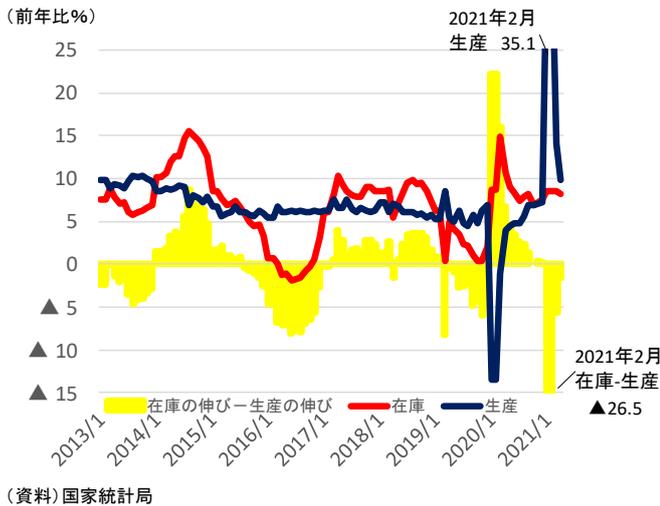
図表2 工業生産とPMI



図表3 製造業PMI (内訳)



図表4 工業生産・在庫



図表5 工業稼働率



[固定資産投資～生産拡大の一巡や半導体不足で減速]

1～4月の固定資産投資は前年比+19.9% (1～3月同+25.6%)、2019年同期からの2年平均は同+3.9%となった (1～3月同+2.9%)。4月単月は同+2.8% (3月単月同+6.8%、累計成長率から推計。以下全て単月同) と勢いが弱まった。昨年4月 (同+7.1%) に反発がみられたことが影響したとみられる。

産業別でみると、4月単月、製造業は同+5.8%と減速した (3月単月同+14.8%)。そのうち、石油加工 (同▲30.2%、3月より82.4p減)、化学 (同▲4.1%、同23.8p減)、鉄鋼 (同+8.1%、同19p減)、通信・コンピューター (同+2.0%、同36p減) のマイナス成長・鈍化が目立った。これらは昨年新型コロナ流行時も影響が比較的小さかった、または事業再開のテンポが比較的速かった産業で、生産拡大の一巡や半導体不足に対する対応の弱まりなどで、足元勢いが弱まっているようだ。

他方、国際商品市況の高騰と商品の戦略性の高まりを受けて、非鉄金属は同+17.8%と堅調を保った。なお、国際商品価格の高騰については、5月に、国务院、発改委等政府部門が鉄鉱石、鋼材、銅、アルミニウムなどの買いだめや市場化価格の操作行為に警告を出すなど、価格の高騰に歯止めをかけようとしている。投資金額の大きい素材産業の投資は価格見通しに敏感であるため、世界的な価格上昇が続くのか、それとも政府による誘導が奏功するのか、ここに至って先行きは

見通しにくくなりつつある。

自動車に目を転じると、4月単月は同▲2.1%とマイナス幅が縮小した（3月同▲42.1%）。昨年同期基数の影響があると考えられる（2020年3月同+14.2%、4月同▲10.0%）。なお、4月単月の工業生産からみると、自動車全体は同▲3.5%（3月同+64.8%）、そのうちの新エネ車は同+175.9%（3月同+237.7%）となった。自動車の投資において、従来型自動車の投資は停滞していると思われるので、新エネ車の投資が積極的になってきたと推測される。報道によれば、足元世界的に半導体不足が深刻化しているが、ハイレベルな半導体を必要としない国産小型新エネ車は影響を受けておらず、生産が積極的になっているようだ。

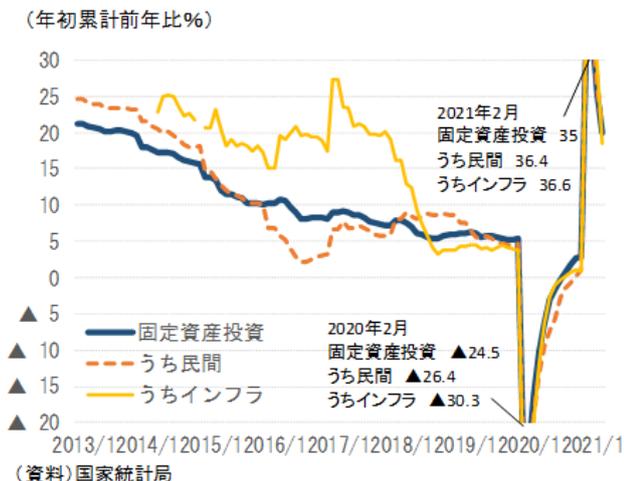
中国自動車工業協会は5月に半導体不足問題が来年まで引きずる可能性があるという指摘した。自動車業界のみならず、携帯電話、家電業界にも影響が及んでおり、今後の投資に対する悪影響が懸念される。

インフラ投資をみると、4月単月は前年比▲15.5%と大幅な下落となった（3月同+15.9%）。昨年同期の急回復（同+11.9%）による基数の拡大が一つの要因だが、インフラ投資を過度に推進しないという政府の思惑もあるようだ。5月24日までの地方政府専項債の発行規模は4,083億元（昨年度の中小銀行余剰枠含まず）と、2019年同期比▲3,350億元、2020年同期比▲11,197億元となった（5月26日付け21世紀経済報道）。今年はかなり抑制されていると言える。理由として、政府は、経済急回復を予想する中、成長を過度に追求しないことや、一部の地方で過去の専項債による遊休資金が発生していることなどが挙げられている。インフラ投資は、2020年4月から反発を見せたが、8月に入ると勢いが弱まり、年末にはさらにマイナス成長に陥った。2021年も、数字上の反発は3月までのようだ。経済成長におけるインフラ投資の牽引力はすでに弱まっている。

民間投資に目を転じると、幾分活発化がみられている。4月単月では同+6.0%と加速した（3月単月同+5.2%）。投資の成長は、政府主導、インフラ、不動産などの梃子・呼び水から、民間大手企業主導の新興産業などの実質的な方向に転換する傾向が見られている。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表6 固定資産投資



図表7 固定資産投資（単月推定）



図表8 固定資産投資（産業別）

(前年比%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020	2021 /1-2	2021 /1-3	2021 /1-4
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	35.0	25.6	19.9
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5	61.3	45.9	35.5
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	34.1	27.8	21.7
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1	15.8	20.8	13.0
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2	37.3	29.8	23.8
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8	37.6	25.6	17.8
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9	24.8	18.2	22.9
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1	16.8	16.2	23.1
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4	15.6	27.8	13.3
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2	63.2	48.7	35.5
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0	44.6	29.6	23.5
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5	85.6	66.1	51.6
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4	28.8	24.6	22.9
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2	34.7	23.6	18.4
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6	34.2	19.0	11.8
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3	60.2	38.1	30.2
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4	16.1	▲3.3	▲3.0
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5	40.1	41.8	44.5
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6	38.5	27.3	26.8
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5	41.6	40.4	30.8
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1	44.4	27.4	25.0
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6	25.5	20.0	14.4
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6	34.6	24.1	18.7
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4	31.0	31.0	19.8
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5	15.7	14.7	10.6
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5	27.4	16.6	13.8
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0	35.8	17.3	18.1
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4	47.2	25.5	14.8
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2	42.2	26.1	15.6
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9	53.8	33.3	20.7
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0	34.3	29.5	22.7

(資料) 国家統計局

【不動産～開発と販売は堅調に推移 土地集中供給政策の長期的な効果は観測中】

1～4月の不動産開発投資は前年比+21.6%となった(1～3月同+25.6%)。2年平均は同+8.4%と加速した(1～3月同+7.6%)。4月単月ベースは同+13.7%(3月単月同+14.7%)、2年平均は同+10.2%(推測値、3月単月は同+7.6%)となった。総じて見ると加速基調であった。

4月単月の住宅販売面積は同+19.2%と3ヵ月連続の鈍化となった(3月単月同+38.1%)。2年平均でも同+8.0%(3月単月同+8.9%)と、なお高い伸びでありながらも、年初からの鈍化が続いた。

4月の全国新築住宅平均価格をみると、前年比+11.1%の10,653円/㎡と小幅上昇した(3月は同+14.5%の10,313円/㎡)。4月の主要70都市の新築住宅価格の先月比は、下落が5都市(3月6都市)、横ばいが3都市(同2都市)、上昇が62都市(同62都市)となった。政府は価格抑制を強めているが、上昇傾向の基調は変わっていない。

新築住宅平均価格を1～4月のデータでみると(易居研究院より)、全国百の重点都市は同+13.6%の成長となり、そのうち、一線都市は前年比+1.6%(46,566円/㎡)、二線都市(新一線都市含む)は同+13.2%(17,390円/㎡)、三、四線都市は同+8.5%(12,750円/㎡)となった。易居研究院は、一線都市は引き締め政策で価格が高止まり、二線都市は武漢、重慶などが台頭、三線都市は一部(沿海都市)が盛り上がる構図と説明している。

一線、新一線都市での価格上昇の根本的な原因は人口の集中であり、人口が大量に流入する限り、住宅価格の上昇は避けられない状況が観測される。各種抑制政策が打ち出されてきたが、抜本的なものが少ないとみられる。

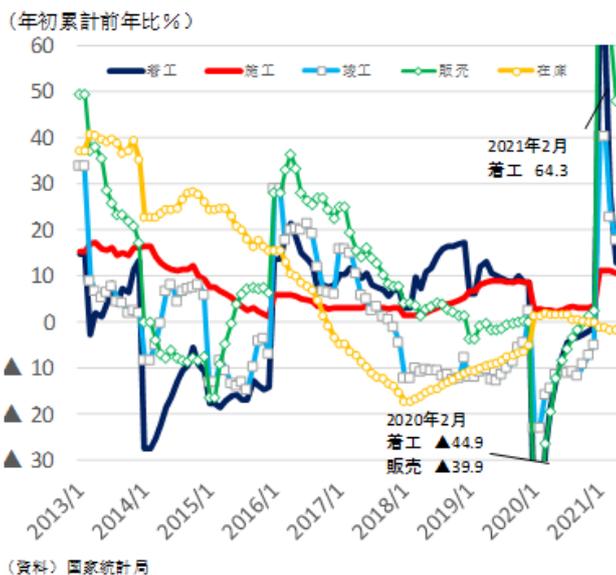
今年に入って注目する政策として、先月号でも述べたが、2月から22の一、二線都市が住宅土地市場に対し打ち出した「両集中（一年3回、集中して土地譲渡公告を出し、集中して土地譲渡活動を行う）」政策である。土地供給の回数制限で、デベロッパーの投機的な土地購入を制限することが目的であったが、3月から土地購入の競争が激しさを増し、4月になると、重点都市の土地価格の平均上昇率は25.4%になり、3年来の最高記録を更新した（証券市場周刊2021年5月21日）。

政府は、土地価格の上昇による住宅価格の急騰の抑制を狙っている。デベロッパーにとっては利益減が懸念されている。但し、土地供給が充分となれば、土地価格の上昇もいずれ緩和されてこよう。「財経」の解説によると、今後、収益が高いデベロッパーの特徴は、「高レバレッジ」から「財務安定」に転換してくるようだ。政府は、デベロッパーの経営改革から、市場環境の健全化を図ろうという意図を持っていることが伺えよう。

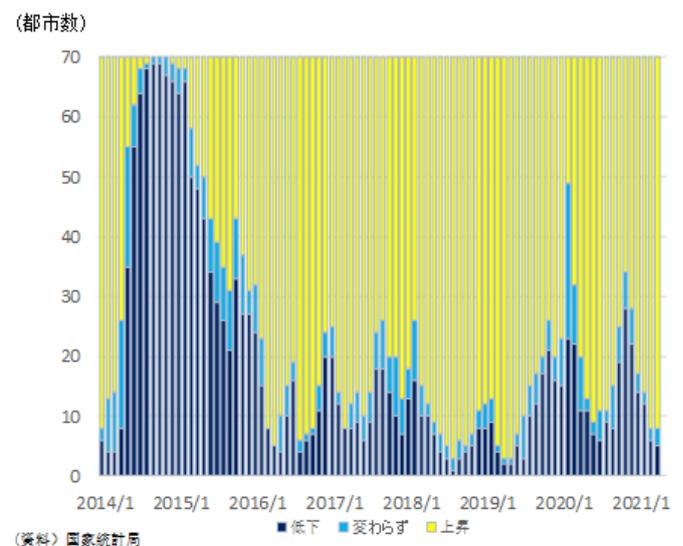
このほかの政策として、5月に上海市、深圳市が賃貸向け住宅の開発を強調した。また、同時期に深圳市で一部の不動産仲介が住宅価格を明確に表示しないようにしたことに対して（顧客向けは1ドリアン=1千萬元、1バナナ=百萬元などで価格を表示）、投機を煽るとしてすぐに取り締まりを行った。投機活動は後を絶たず、政府による細かい管理が続けられている。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表9 不動産投資・在庫状況



図表10 不動産価格前月比の状況



[輸出入～輸出は外需回復で堅調 輸入は内需回復の一巡で2年平均が鈍化]

4月単月の輸出（ドルベース）は前年比+32.3%と加速を見せた（3月単月同+30.2%）。2019年同期からの2年平均も同+16.8%（3月同+10.3%）と加速した。

輸出の加速は、鉄鋼、非鉄金属、ゴム、医薬、化学品、アパレル、家具、自動車部品などが牽引しており、先進国での新型コロナ克服期待に伴う需要の回復が要因である。一方、コンピューター、家電は鈍化が目立ち、昨年の巣籠もり需要でこれらの業界の回復が早く、基数が高かったことが原因である。

聯合資信試算の4月の各製品の2年平均をみると、農産品、鉄鋼、紡織、アパレル、玩具、家具、医療機械、コンピューター、シャシー、自動車部品、プラスチック製品などが3月から加速した。聯合資信は、世界的な景気回復の中、中国に対する需要が高まっており、加えてインドや東南アジアの新型コロナのぶり返しにより、アパレル、医療機械、医薬に対する需要がさらに高まる

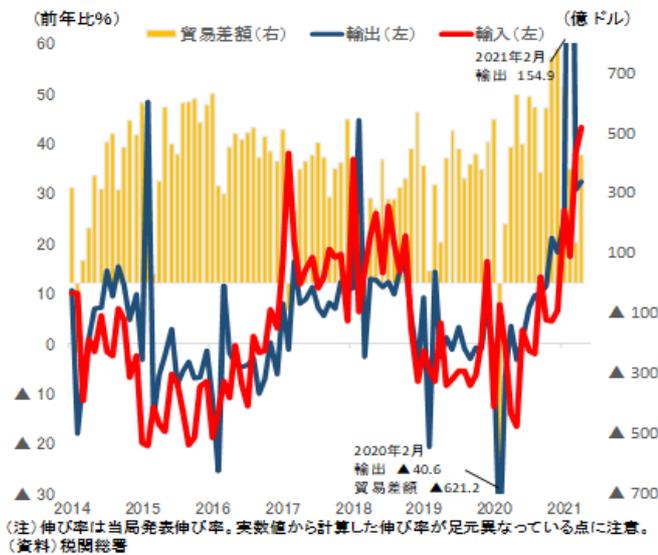
可能性がある」と指摘した。

4月の輸入（ドルベース）に目を転じると、前年比+43.1%と5ヵ月連続の加速となった（3月同+38.1%）。製品別でみると、原油、紡織、宝飾品、シャシー、自動車部品、EV車などが3月より加速した。一方、鉄鋼、非鉄金属、化粧品、プラスチック製品などが伸びの水準はなお高いも、鈍化を見せた。4月の輸入を2年平均からみると、同+10.7%と鈍化していた（3月同+16.7%）。

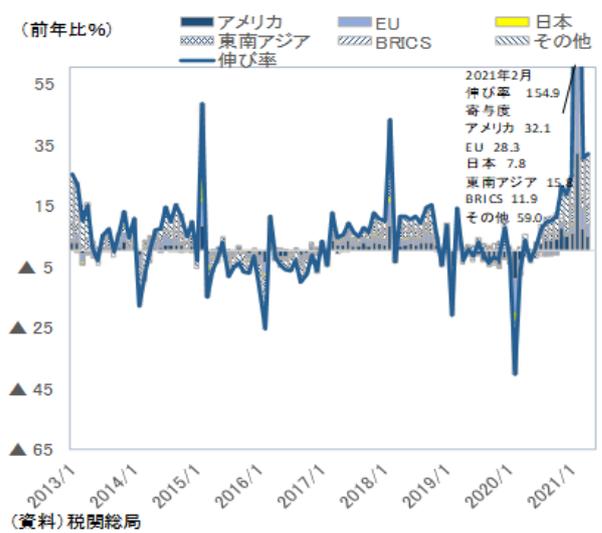
輸入は4月に伸びが加速したが、2年平均でみると鈍化しており、今後一段の加速は望みにくい状況である。生産の鈍化や国内実需の回復の一巡が要因と考えられる。但し、5月に入り、4月初頭から続いてきた人民元高や、国務院による鋼材関連のゼロ関税政策など、輸入関連の明るい材料も現れてきている。これらが輸入の加速に寄与するの否かは観察する必要がある。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 11 貿易



図表 12 輸出（地域別）



図表 13 輸出（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2	2021 /1-3	2021 /1-4
初級商品 (億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	8.5	2.6	4.2
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	23.8	12.4	9.9
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	14.1	3.3	1.9
非食用原料 (燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	36.0	25.4	28.0
動植物油・油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	57.8	40.9	31.0
鉱物燃料・潤滑油関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	▲18.5	▲16.9	▲11.0
工業製品 (億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	63.9	51.9	46.3
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	61.9	44.0	46.1
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	59.8	42.6	34.8
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	61.8	51.3	44.4
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	67.0	58.8	57.2

(資料) 関税総局

図表 14 輸入（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2	2021 /1-3	2021 /1-4
初級商品 (億ドル)	3.7	▲1.3	▲27.0	▲7.8	31.4	21.5	3.8	▲6.6	10.7	22.5	29.3
食物・動物	18.2	12.4	7.9	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	31.1	28.6	25.9
飲料・煙草	2.4	15.7	10.7	5.8	15.2	9.2	0.1	▲19.0	25.4	20.8	7.2
非食用原料 (燃料を除く)	6.0	▲5.1	▲22.1	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	38.7	49.1	52.6
鉱物燃料・潤滑油関連	0.9	0.7	▲37.3	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲22.1	▲14.1	▲0.2	10.1
動植物油・油脂	▲17.4	▲17.9	▲11.9	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	70.3	77.4	81.0
工業製品 (億ドル)	9.2	1.7	▲8.2	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	29.8	30.7	32.6
化学製品	6.1	1.8	▲11.6	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	22.8	27.3	27.9
原料で分類された製品	1.7	18.3	▲22.5	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	33.7	36.7	41.1
機械及び運輸設備	8.7	2.2	▲5.2	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	35.7	31.8	31.3
雑製品	1.6	0.6	▲3.5	▲5.8	5.7	6.9	0.2	1.5	30.6	35.9	32.9

(資料) 関税総局

[消費～4月は連休があったが期待外れの鈍化]

4月の社会消費品小売総額は前年比+17.7%（3月同+34.2%）、2019年同期からの2年平均は同+4.3%（3月同+6.3%）といずれも鈍化した。4月の消費の鈍化について、国家统计局は、昨年4月の基数の回復（同▲7.5%、3月同▲15.8%）や、年初から蓄積された需要が3月に集中的に解放されたことを原因として挙げた。しかし、16.5pの下げ幅は期待外れと見られている。特に4月には清明節連休があり、国内観光者数が1億人超でコロナ前の同期水準の94.5%に回復したことなど、消費の押し上げが期待されていた。内需の不足はより浮き彫りになっている。

植信投資研究院によると、消費意欲の低下は、住宅価格の向上などによる家計負債率の上昇がもたらした部分が大きかったようだ。なお、一人当たりの可処分所得も成長が鈍化しており、特に年初からの国際商品価格高騰で川中、川下企業の収益が圧迫され、賃金の見通しに影を落としていた。

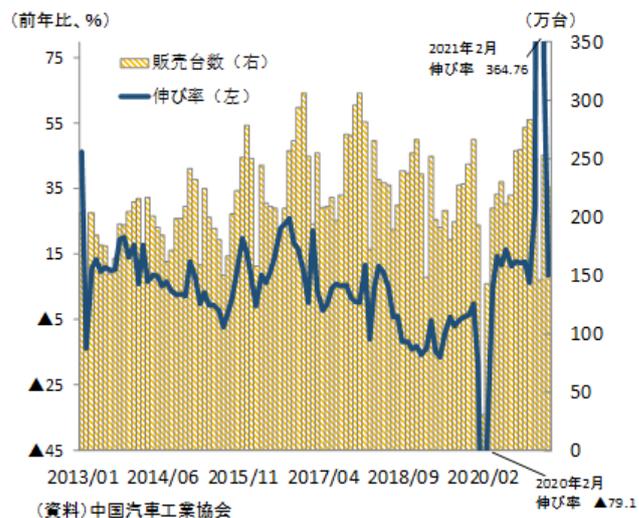
5月の消費見通しについて、同研究院は、5日間の労働節連休による促進効果を期待している。中華全国商業情報センターによると、労働節連休期間中、全国百の大手小売企業の売上は前年比+8.3%、連休中の国内旅行者数が2.3億人、いずれも2019年同期を上回った。労働節のほかに、5月には商務部による「消費促進月」キャンペーンや、母の日、中国ブランドデー、中国観光の日など、促進イベントが続々と打ちされた。これらのイベントが消費の鈍化に歯止めをかけたのか、6月中旬の統計発表が待たれている。

他方、発改委は5月の定例記者会見で、「汽車下郷（農村部での自動車販売拡大）」、家具・家電の買い替え促進、ハイエンド電子製品（超高画質端末、VR、ウェアラブルデバイス）の普及を推進するとした。また、北京の冬季オリンピックを機に、雪をテーマにした2021～23年観光発展行動計画を実施する。さらにヘルスケアや養老サービス体系を構築する。遠隔医療、オンライン文化・観光等の新型消費モデルの育成も推進すると表明した。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 15 小売販売



図表 16 自動車販売



[雇用・所得～雇用改善傾向の中、就業構造改善策が改めて打ち出される]

4月の都市部調査失業率は5.1%と、春節時の2月（5.5%）から見て改善が続いている。但し、16～24歳の失業率は13.6%と依然高水準にある。

国家统计局は2020年の出稼ぎ労働者（農民工）に対し調査報告を発表した。2020年末時点の出稼ぎ労働者は前年比▲1.8%減の2億8,560万人と、統計のある2008年以降で初めての減少となった。農村人口の減少、少子高齢化などが減少原因と挙げられているが、地元就業（農村ECのライブ配信等）や農村へのUターン・移住（民宿、起業）など、農村での新たな就業機会も減少につながったと考えられる。

5月12日の国務院常務会議では、今年の雇用情勢は依然厳しいとし、就業の安定・拡大に向けた企業の負担軽減策を今年末まで延長した。また、フレキシブル就業（ギグワーカー）を一段と支援する方針を打ち出した。特に、中小・零細企業の安定雇用と重点支援対象となる大卒者、出稼ぎ労働者への支援を強化した。

具体的には、人員削減を行わない企業や軽微な削減に抑えた企業に対し失業保険料を補助金として返還する措置を継続する。条件を満たす大型企業には前年に納付した失業保険料を3割、中小企業は最大6割、それぞれ返還する。職業訓練や技能向上、大卒者の研修に対する補助金、失業者への生活補助など、昨年打ち出した関連政策も今年末まで延長する。非正規雇用労働者に対する一層の支援策も打ち出し、基本養老保険の加入や労災保険の試験導入などを推進する。

さらに、2億人に達したフレキシブル就労者に対し、社会保険加入のための戸籍制限撤廃や、雇用企業による商業保険購入、保険会社や政府からの支援、不合理な費用徴収の禁止等、就業環境整備の方針が打ち出された。

他方、国家統計局が発表した10年に一度の国勢調査では、総人口が間もなく減少に転じる状況が浮き彫りとなった。人的資質を向上させ、人口ボーナスから人材ボーナスへ転換させることが課題とされた。
(上海会社業務開発部 王戎潔)

[物価～PPIはコモディティー価格の上昇で2017年以来の高水準]

4月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.9%と小幅上昇が続いた(3月同+0.4%)。内訳を見ると、食品価格は同▲0.7%(3月同▲0.7%)、非食品価格は同+1.3%(3月同+0.7%)となった。物価の上昇は低水準で推移する傾向が継続しており、前年同期の基数の高さや、生産と内需のアンバランスによる影響が考えられる。

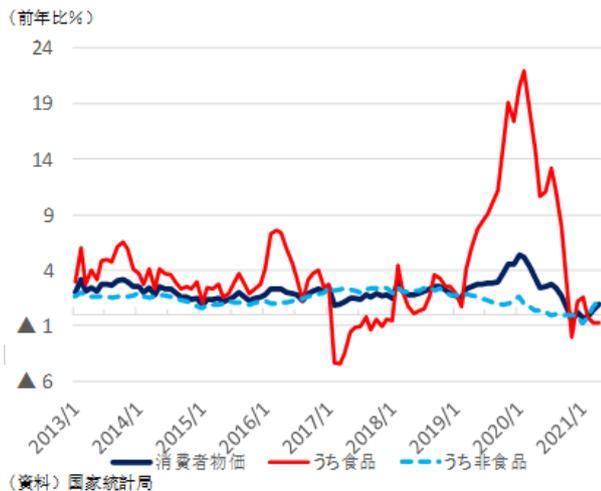
CPIを構成する8項目をみると、食品・タバコ・酒は同+0.1%、アパレルは同+0.2%、住宅関連は同+0.4%、生活用品及びサービスは同+0.4%、教育・文化・娯楽は同+1.3%、医療・保健は同+0.1%、交通・通信は同+4.9%、その他用品及びサービスは同▲1.3%。そのうち、交通・通信は、原油価格の回復により上昇幅が拡大した。

4月の工業出荷価格指数(PPI)は前年比+6.8%と引き続き加速し(3月同+4.4%)、2017年10月以来の高水準となった。急上昇したPPIに対し、国家統計局は5月18日の記者会見で、中国の産業チェーンは比較的長く、川上価格の上昇が川下価格に与える影響は弱まっていると説明した。しかし、世界的に国際的なコモディティー価格の上昇は年末まで継続するとの予測が出ている中、その影響がどこまで及ぼすのかが不透明になっている。企業収益への圧迫や、雇用・所得の持ち直と消費回復に影響を落とす懸念が高まっている。さらに、ワクチンの接種拡大などで世界は景気回復の期待感の高まり、金融緩和の継続などで商品価格の一段の上昇が促され、企業コストの上昇が長期化するとの観測も出ている。

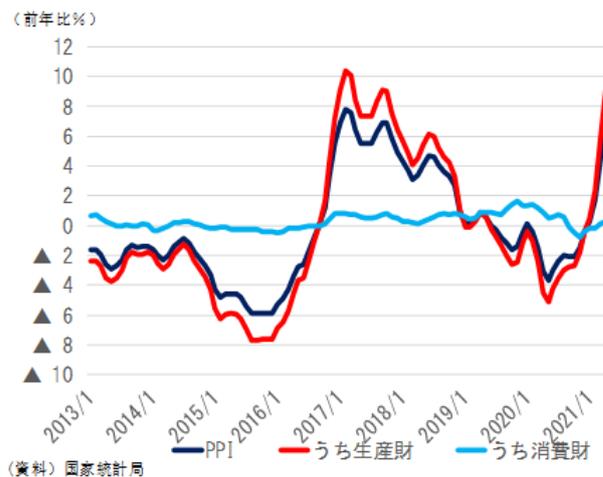
コモディティーの国内市場供給と価格安定化を図るため、国務院は5月19日、一部鉄鋼製品の輸出関税の向上、銑鉄・粗鋼・再生鉄鋼など原料輸入のゼロ関税政策を打ち出した。さらに、夏季の電力需要に備えるため、国内の石炭増産や、再生可能エネルギーの発電を拡大すると強調した。さらに、発改委など政府5部門は5月24日に、国内のコモディティーへの投機活動に対して警告を発し、価格高騰に歯止めをかける指導を強めた。5月以降は価格の安定化が見込まれている。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

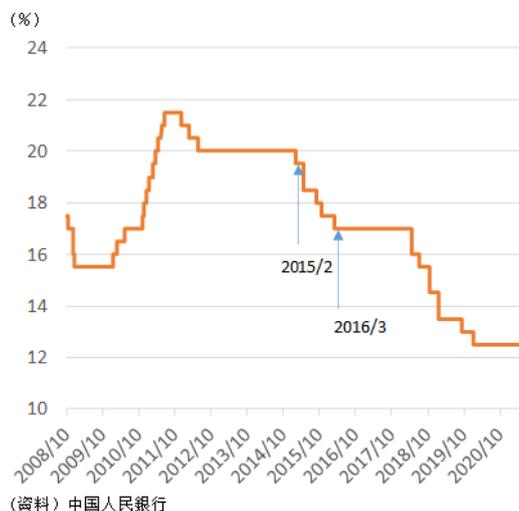
図表 17 消費者物価(CPI)



図表 18 生産者物価(PPI)



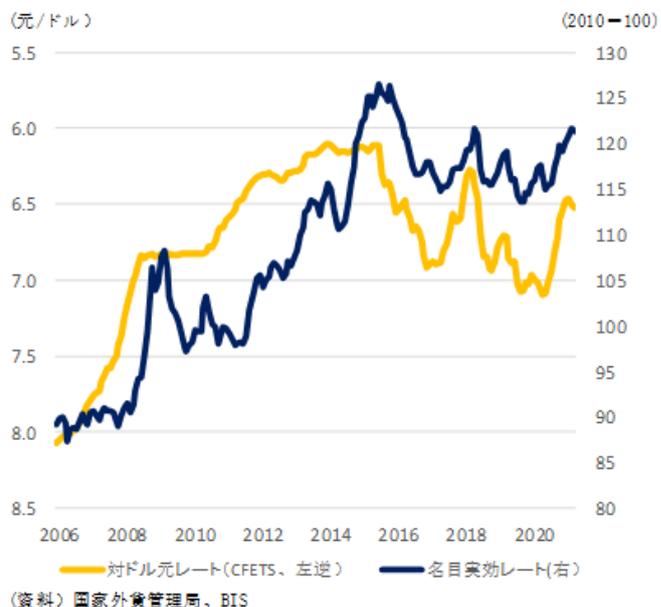
図表 19 預金準備率



図表 20 ドル元レート・円元レート



図表 21 ドル元レート、名目実効レート



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。